

# 事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
41135	愛媛県地域改善対策奨学金返還等事務事業	市民部	人権啓発課	シートA	2
43111	一般事務費	市民部	人権啓発課	シートA	3
43111	人権啓発推進事業	市民部	人権啓発課	シートA	4
43111	企業における人権教育推進事業	市民部	人権啓発課	シートB	5
43111	四国地区人権教育研究大会開催補助金	市民部	人権啓発課	シートA	7
43112	人権啓発推進員養成事業	市民部	人権啓発課	シートA	8
43113	ふれあいセンター運営事業	市民部	人権啓発課	シートA	9
43113	人権相談及び市民啓発委託事業	市民部	人権啓発課	シートA	10
43113	愛媛県人権教育協議会負担金	市民部	人権啓発課	シートA	11
43113	松山市人権教育推進協議会事業	市民部	人権啓発課	シートB	12
43113	教育集会所等施設管理事業	市民部	人権啓発課	シートA	14
51122	住宅整備資金貸付金償還事務事業	市民部	人権啓発課	シートA	15

令和4年度	部局等名	市民部	課等名	人権啓発課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6380			
	部等長名	前神 千草	課等長名	田中 学	リーダー名	主幹	渡部 直城	担当者名	主査	橋口 美佳	
令和3年度	部局等名	市民部	課等名	人権啓発課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6380			
	部等長名	田中 教夫	課等長名	田中 学	リーダー名	主幹	西村 敏幸	担当者名	主査	橋口 美佳	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	41135	愛媛県地域改善対策奨学金返還等事務事業				事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	子どもたちの生きる力を育む					重点プロジェクト	-		
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進					主な取り組み	-		
主な取り組み	教育環境の整備				市長公約				
取り組みの柱	就学機会や適切な学習環境を提供するため、経済的理由により就学が困難な家庭に対して、支援を行います。								
総合戦略		基本目標	-		取組み				
		政策	-						
		施策	-						
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等	愛媛県地域改善対策奨学金等貸与条例を廃止する条例、愛媛県地域改善対策奨学金等貸与条例施行規則を廃止する規則、愛媛県地域改善対策高等学校等奨学金事務市町村交付金交付要綱								
事業の目的(どのような状態にするか)	愛媛県地域改善対策奨学金の適切な返還事務及び経済的な理由により返還が困難になった場合の返還免除による救済措置を行う。								
背景(どのような経緯で開始したか)	昭和57年に愛媛県地域改善対策奨学金等貸与条例が公布され、貸与制度が開始された。昭和62年から返還が始まったことに伴い、県からの要請により返還・免除等の事務を行っている。								
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	愛媛県地域改善対策奨学金の貸与を受けている者に対し、愛媛県地域改善対策奨学金の返還等に伴う、受付・送付等に関する事務を行っている。								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由					
始期・終期(年度)	昭和	62	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	人権教育費	R3予算措置時期	当初
				R2年度			R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				49			47		44	
決算額(B)(単位:千円)				37			45			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金		0		0		0		0	
	県支出金		191		361		134			
	市債		0		0		0			
	その他		0		0		0			
	一般財源		-154		-316		-90			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算				奨学生関係者連絡用郵便料:45千円			奨学生関係者連絡用郵便料:44千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			12			2			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>返還免除・返還猶予申請受付事務</li> <li>返還に伴う必要書類送付事務</li> <li>長期返還未納者に対する返還通知の送付</li> </ul>									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		予定通り実施できたため。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		返還免除の受付事務等を行うことで、返還事務が着実に進んでいるため。					
事業の公共性	必要性		2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性		2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	文書を送付しても反応がない人が多く、免除申請者数も減少傾向にある。また、奨学金の貸与から年数が経過しているため、転居等による奨学生や保護者の住所等の不明案件が増加しており、所在の把握が課題となっている。				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		保護者の死亡や所在不明が判明した場合には、速やかに所在調査を開始し、奨学金を貸付した県と今後の対応を協議する。			
R4年度の目標	返還・免除等の受付事務を円滑に行うとともに、長期返還未納者に対し、返還通知を送付する。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		<ul style="list-style-type: none"> <li>返還・免除・猶予申請受付事務</li> <li>返還に伴う必要書類送付事務</li> <li>長期返還未納者に対する返還通知の送付</li> </ul>			

令和4年度	部局等名	市民部	課等名	人権啓発課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6380			
	部等長名	前神 千草	課等長名	田中 学	リダー名	主幹	渡部 直城	担当者名	主査	橋口 美佳	
令和3年度	部局等名	市民部	課等名	人権啓発課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6380			
	部等長名	田中 教夫	課等長名	田中 学	リダー名	主幹	西村 敏幸	担当者名	主査	橋口 美佳	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	43111	一般事務費	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	全ての人が尊重される社会をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	人権と平和意識の醸成			主な取り組み	-	
主な取り組み	人権意識の啓発と醸成		市長公約	-		
取り組みの柱	人権を尊重する意識の確立とこれに基づく行動が市民生活に浸透するよう、学校・家庭・地域社会・企業などのあらゆる場で、一人でも多くの人が学習の機会を持てるよう学習会への参加を促し、一人ひとりの人権感覚に応じた教育・啓発活動を推進します。			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し	
根拠法令・条例・個別計画等		人権教育及び人権啓発の推進に関する法律				
事業の目的(どのような状態にするか)	人権啓発課の業務を円滑に遂行する。					
背景(どのような経緯で開始したか)	職員の各種会合への派遣旅費や各種事務事業を進める上での共用の事務費を計上している。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	人権啓発課員に対し、各種研修会・会議への派遣旅費を支出し、各種事務事業を進める上での共用の事務費(消耗品費等)の処理を行う。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費		社会福祉費		人権啓発費	R3予算措置時期	当初	
				項	目	目	目				
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				943		943		13,363	1,523		
決算額(B)(単位:千円)				701		701		7,842	0		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金			0		0		0	0		
	県支出金			0		0		0	0		
	市債			0		0		0	0		
	その他			0		0		0	166		
一般財源			701		701		7,842	1,357			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算、R4→予算				南高井広瀬共同畜舎建物解体工事:7,341千円 消耗品費:437千円 手数料:33千円		委員報酬:565千円 消耗品費:465千円 普通旅費:221千円					
特記事項(単位:千円) ※繰越、補正、流用、事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		242		5,521	0		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・南高井広瀬共同畜舎建物解体工事 ・新型コロナウイルス感染症に関する人権啓発活動(啓発チラシの作成・配布、パネル展の開催等) ・消耗品の管理					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など	予定通り実施できたため。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	新型コロナウイルス感染症に関する人権啓発活動等で、市民の人権意識の高揚につながっているため。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	新型コロナウイルス感染症に関する差別について、ワクチン未接種者やマスク未着用者への差別事象が危惧される。		環境変化、障害、課題等解決のためR4年度で取り組む改善策	時勢を見極めながら、その時に重点的に取り組むべき差別事象について、啓発チラシの作成やパネル展等の人権啓発活動を実施する必要がある。		
R4年度の目標	時勢を見極めながら、その時に重点的に取り組むべき差別事象について、啓発チラシの作成やパネル展等の人権啓発活動を実施する。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	・旅費の処理 ・消耗品の管理 ・新型コロナウイルス感染症等に関する人権啓発活動(啓発チラシの作成・配布、パネル展の開催等)		

令和4年度	部局等名	市民部	課等名	人権啓発課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6380		
	部等長名	前神 千草	課等長名	田中 学	リーダー名	主幹	渡部 直城	担当者名	主査	橋口 美佳
令和3年度	部局等名	市民部	課等名	人権啓発課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6380		
	部等長名	田中 教夫	課等長名	田中 学	リーダー名	主幹	西村 敏幸	担当者名	主査	橋口 美佳

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	43111	人権啓発推進事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	全ての人が尊重される社会をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	人権と平和意識の醸成			主な取り組み	-	
主な取り組み	人権意識の啓発と醸成		市長公約			
取り組みの柱	人権を尊重する意識の確立とこれに基づく行動が市民生活に浸透するよう、学校・家庭・地域社会・企業などのあらゆる場で、一人でも多くの人が学習の機会を持てるよう学習会への参加を促し、一人ひとりの人権感覚に応じた教育・啓発活動を推進します。					
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し	
根拠法令,条例,個別計画等 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、人権擁護委員法						
事業の目的(どのような状態にするか)	市民を対象に人権問題に対する正しい知識を提供することにより、市民一人ひとりの人権意識を高め、人権尊重社会の構築を目指す。					
背景(どのような経緯で開始したか)	令和3年度に、人権啓発フェスティバル開催事業・人権週間等啓発事業・愛媛県人権擁護委員会連合会運営補助金の3事業を統合した。 ・人権啓発フェスティバルは、昭和47年度から平成4年度まで実施していた「松山市同和教育研究大会」を、より市民に親しまれやすいものにするために平成5年度に名称変更した。 ・毎年12月4日～10日までの「人権週間」を中心とした啓発活動等は、昭和58年度から実施されている。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人権啓発フェスティバル(人権啓発講演会、人権に関する各種展示コーナーの設置、物産展等)</li> <li>・人権週間中の街頭啓発活動</li> <li>・人権の花運動(子どもたちへの人権啓発を目的として、市内小中学校の実施校に花の苗等を支給し、児童・生徒が育てた花を福祉施設等に贈呈する事業)</li> <li>・愛媛県人権擁護委員連合会に対する補助金の交付</li> </ul>					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	令和 3	～	令和 6	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権啓発費	R3予算措置時期	当初
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)						3,179		3,166		3,163
決算額(B)(単位:千円)						2,548		3,063		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳 R4→予算内訳	国支出金					0		0		0
	県支出金					463		735		735
	市債					0		0		0
	その他					0		0		0
		一般財源					2,085		2,328	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						補助金:2,039千円 講師幹旋手数料:584千円 印刷製本費:153千円		補助金:2,033千円 講師幹旋手数料:400千円 会場借上料:210千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						R3年度より、人権啓発フェスティバル開催事業・人権週間等啓発事業・愛媛県人権擁護委員会連合会運営補助金の3事業を統合				
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)				631		103		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人権啓発フェスティバル2021(会場講演・オンライン講演の開催)</li> <li>・人権週間中の街頭啓発活動(番町小学校児童も参加)</li> <li>・人権の花運動</li> <li>・横断幕や大街道等のストリートビジョンなど各広告媒体を利用した啓発</li> <li>・愛媛県人権擁護委員連合会に対する補助金の交付</li> </ul>					
主な取り組み内容の達成度	↑	↑:年度当初目標以上 ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	人権啓発フェスティバル2021では、会場講演・オンライン講演を合わせると1,180名もの方に参加いただき、参加者からの評価も高かった。また街頭啓発活動では、番町小学校の児童に参加いただき活気に満ちた活動となり、テレビ局からも取材を受けることができた。		
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	人権啓発フェスティバル等の各種事業を実施し、市民に参加いただくことで、市民の人権意識の高揚につながっているため。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルス感染症の流行が続く中、人権啓発フェスティバルや街頭啓発、人権の花運動、サッカー教室等を実施するために、開催方法の見直しや感染対策の検討が課題となっている。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		新型コロナウイルス感染症の状況に応じて、開催方法の見直しや感染対策の検討を十分に行い、各種事業を実施する。	
R4年度の目標	新型コロナウイルス感染症の状況に応じて、開催方法の見直しや感染対策の検討を十分に行い、人権啓発フェスティバルや街頭啓発、人権の花運動、サッカー教室等を実施する。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・人権啓発フェスティバル2022</li> <li>・人権週間中の街頭啓発活動</li> <li>・人権の花運動(スポーツ組織と連携した啓発活動を同時開催)</li> <li>・横断幕や大街道等のストリートビジョンなど各広告媒体を利用した啓発</li> <li>・愛媛県人権擁護委員連合会に対する補助金の交付</li> </ul>	

令和4年度	部局等名	市民部	課等名	人権啓発課	担当グループ名	ふれあいセンター担当	連絡先	948-6386		
	部等長名	前神 千草	課等長名	田中 学	リダー名	主査	藤澤 紀子	担当者名	主事	山田 実紀
令和3年度	部局等名	市民部	課等名	人権啓発課	担当グループ名	人権教育・啓発担当	連絡先	948-6604		
	部等長名	田中 教夫	課等長名	田中 学	リダー名	主査	宇都宮 研	担当者名	主査	藤澤 紀子

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	43111	企業における人権教育推進事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	全ての人が尊重される社会をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	人権と平和意識の醸成			主な取り組み	-	
主な取り組み	人権意識の啓発と醸成		市長公約	-		
取り組みの柱	人権を尊重する意識の確立とこれに基づく行動が市民生活に浸透するよう、学校・家庭・地域社会・企業などのあらゆる場で、一人でも多くの人が学習の機会を持てるよう学習会への参加を促し、一人ひとりの人権感覚に応じた教育・啓発活動を推進します。			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し		
根拠法令,条例,個別計画等		人権教育及び人権啓発の推進に関する法律				
事業の目的(どのような状態にするか)	中小企業・小規模事業者及び従業員に対して、企業の社会的責任としての人権教育・啓発を図る。					
背景(どのような経緯で開始したか)	経済産業局(四国経済産業局)からの委託事業であり、2011(平成23)年度から中核市も事業の対象となったため、本市でも実施することにした。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	市内に事業所を置く中小企業等の経営者や従業員及び人権に関心のある一般市民。 令和3年度 【第1回】7月15日「人権問題の現状と企業の取組」松山市人権啓発課 指導員 齊藤 照夫 【第2回】7月29日「LGBTの人権」大阪企業人権協議会 人権研修講師 堀井 悟氏 【第3回】8月5日「同和問題解決のために」松山市人権啓発課 指導員 芝 毅 【第4回】9月3日「個人情報の保護と人権」新型コロナウイルス感染症のため中止 【第5回】11月2日「総活躍社会における障がい者雇用」愛媛障害者職業センター 高向 伸治氏 【第6回】11月26日「職場のハラスメントの理解と防止」松山市人権啓発課 指導員 齊藤 照夫 【追加講座】12月10日「公正な採用選考について」愛媛県労働局 職業対策課 宮本 吉康氏					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	平成 23	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	教育費		社会教育費		目	人権教育費	R3 予算措置時期	当初
				項							
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				518		499		454			
決算額(B)(単位:千円)				294		211		454			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			280		176		454			
	県支出金			0		0		0			
	市債			0		0		0			
	その他			0		0		0			
	一般財源			14		35		0			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算				案内郵送代:99千円 人権啓発講座チラシ作成費:34千円 普通旅費:27千円		普通旅費:116千円 広告料:105千円 人権啓発講座チラシ印刷費:80千円					
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		224		288			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	企業にかかわる人権課題をテーマにした人権啓発講座の実施					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	前年度の講座受講アンケートを下にテーマを設定し、6回計画。新型コロナウイルス感染症拡大の影響から中止や講師の変更があったものの、オンライン講座を取り入れ、追加講座を実施するなどして目標どおり年間6回の講座を行うことができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本講座を実施することにより、企業の研修にも様々な人権課題のテーマで実施されているため。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害課題となっている事項	本講座を通じて、企業内で人権研修を取り入れている。新型コロナウイルス感染症の影響を受けやすい。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	オンライン講座を積極的に取り入れ、新型コロナウイルス感染症の影響を受けにくくするとともに、受講の利便性を向上させる。		
R4年度の目標	多くの企業に周知するとともに、万全な感染対策を講じる。多くの参加が得られるよう、講座内容の充実を図る。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	オンライン方式と対面方式の選択制にすることで、参加しやすい講座形式にする。		

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	講座開催数	回	目標値	4	4	6	6	6	目標値	6	
			実績値	4	2	6			達成年度	R4	
		%	達成度	100	50	100					
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	企業が参加しやすい日程に調整し、時期を分散して開催する。				
	本指標の設定理由	企業が参加しやすい7月から12月にかけて、月1回のペースで分散して開催することで、複数回の参加を促す。									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
%		達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	講座参加人数	人	目標値	200	160	240	240	240	目標値	240	
			実績値	137	59	166			達成年度	R4	
		%	達成度	69	37	69					
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	四国経済産業局の指標として、1講座当たり20名程度の参加としているが、一人でも多くの人に参加していただくよう、1講座当たり40名の参加を目標とする。				
	本指標の設定理由	学習することが人権意識の高揚につながると考えられるため。									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
%		達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	企業が参加しやすい日程に調整し、目標の達成を目指したが、感染症予防対策のためオンライン講座に変更した。									
	成果指標	オンライン講座に対応できない参加者もあったため、参加者の目標値には達しなかった。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	市民部	課等名	人権啓発課	担当グループ名	人権教育・啓発担当	連絡先	948-6604			
	部等長名	前神 千草	課等長名	田中 学	リダー名	主査	宇都宮 研	担当者名	主任	新山 亜矢子	
令和3年度	部局等名	市民部	課等名	人権啓発課	担当グループ名	人権教育・啓発担当	連絡先	948-6604			
	部等長名	田中 教夫	課等長名	田中 学	リダー名	主査	宇都宮 研	担当者名	主査	藤澤 紀子	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(実施コード)	43111	四国地区人権教育研究大会開催補助金	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	全ての人が尊重される社会をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	人権と平和意識の醸成			主な取り組み	-	
主な取り組み	人権意識の啓発と醸成		市長公約			
取り組みの柱	人権を尊重する意識の確立とこれに基づく行動が市民生活に浸透するよう、学校・家庭・地域社会・企業などのあらゆる場で、一人でも多くの人が学習の機会を持てるよう学習会への参加を促し、一人ひとりの人権感覚に応じた教育・啓発活動を推進します。					
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			

根拠法令,条例,個別計画等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律					
事業の目的(どのような状態にするか)	四国四県が持ち回りで開催する四国地区人権・同和教育研究大会は、これまでの同和教育の成果と手法を大切にしながら、人間の尊厳と人権の確立を目指した研究と実践の交流を通して、今後の人権教育の在り方と様々な人権問題を解決する実践の道筋を明らかにすることを目的としており、開催を支援するために補助金を交付する。					
背景(どのような経緯で開始したか)	四国地区人権・同和教育研究大会は、四国地方の同和教育研究大会として1954年に徳島県で第1回大会を開催し、その後「四国はひとつ」の合言葉のもと、四国四県の連帯を深めながら、部落問題の完全解決とすべての人の人権確立を目指した人権教育の研究と実践の取り組みの一つである。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	四国地区人権教育研究協議会を対象に、四国地区人権・同和教育研究大会開催のための補助金を交付する。四国各県で持ち回りにより開催。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)		~ 令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	教育費		社会教育費		人権教育費	R3予算措置時期	当初
				項	目	目	目			
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				0		533		0		
決算額(B)(単位:千円)				0		0		0		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0		
	県支出金			0		0		0		
	市債			0		0		0		
	その他			0		0		0		
	一般財源			0		0		0		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算				なし		なし		なし		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				なし		なし		なし		
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		0		533		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	令和3年度は愛媛県松山市での開催のため、大会開催補助金を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大を受け県内関係者のみで会場を分散して7月8日のみの1日開催にて実施した。規模を縮小し開催したことにより、収入財源であった参加費の範囲内で実施できたため、市補助金は不要となった。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	新型コロナウイルス感染拡大を受け県内関係者のみであったが、会場を分散して1日開催にて実施した。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本事業の実施により、市民の人権意識の高揚につながるため。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特になし	
R4年度の目標	特になし		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		特になし	

令和4年度	部局等名	市民部	課等名	人権啓発課	担当グループ名	人権教育・啓発担当	連絡先	948-6604	
	部等長名	前神 千草	課等長名	田中 学	リダー名	主査	宇都宮 研	担当者名	主任 新山 亜矢子
令和3年度	部局等名	市民部	課等名	人権啓発課	担当グループ名	人権教育・啓発担当	連絡先	948-6604	
	部等長名	田中 教夫	課等長名	田中 学	リダー名	主査	宇都宮 研	担当者名	主査 藤澤 紀子

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	43112	人権啓発推進員養成事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	全ての人が尊重される社会をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	人権と平和意識の醸成			主な取り組み	-	
主な取り組み	人権意識の啓発と醸成		市長公約	-		
取り組みの柱	人権啓発に関する市の基本方針に定められた、女性・子ども・高齢者・障がい者・同和問題などの重要な人権課題への対応のほか、公務員や福祉関係者などの人権に関わりの深い職業従事者に対する人権教育・啓発活動など、きめ細かな施策を推進します。			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律					
事業の目的(どのような状態にするか)	地域で人権教育・啓発を積極的に推進するリーダー(講師・コーディネーターなど)を養成し、人権問題の解決に向けて主体的に行動する意識を高め、すべての人の人権が尊重されるまちづくりを目指す。					
背景(どのような経緯で開始したか)	昭和50年頃に同和問題の解決を目指した学習会や実践活動が始まった。学習会の回数が増加するにつれて指導者不足が目立つようになり、参加者のレベル、年齢層、地域性に応じた指導者の養成が急務となったため、昭和54年度から公民館役員を中心とした地域のリーダー養成を目指した同和教育指導者研修講座がスタートし、平成9年に現在の形になった。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	対象⇒各公民館等からの推薦による人権啓発推進員候補者や一般公募で申込みのあった者 講座を通して人権啓発推進員の資質の向上を図り、地域の人権教育推進の組織整備・充実を図る。 1. 人権啓発推進員候補者募集(広報紙等による周知、各公民館等への推薦依頼) 2. 「人権啓発推進員養成講座」(4回)、「人権啓発推進員経験者研修」(2回)の実施 3. 所定の講座を修了した人に「人権啓発推進員認定証」を送付 4. 認定を受けた人権啓発推進員が、それぞれの地域において教育・啓発活動を実施 5. 推進員は地域での活動を実施後、活動報告書を提出し、市が内容を審査して謝礼を支払う。 6. その他、大会、研修等について随時案内を送付し、参加を促す。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	平成 9	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	人権教育費	R3予算措置時期	当初
									R2年度	R3年度
現計予算額(A)(単位:千円)						683		663		637
決算額(B)(単位:千円)						292		213		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金					0		0		0
	県支出金					0		0		0
	市債					0		0		0
	その他					0		0		0
	一般財源					292		213		637
主な経費(単位:千円) ※R3→決算R4→予算							養成講座講師謝礼及び推進員活動に伴う謝礼:160千円 通信運搬費:53千円		養成講座講師謝礼及び推進員活動に伴う謝礼:585千円 通信運搬費:52千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)			391		450		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	「人権啓発推進員養成講座」(4回)、「人権啓発推進員経験者研修」(2回)の実施 ・人権啓発推進員による地域活動の実施					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	新型コロナウイルス感染防止のためレポート提出形式にて実施。人権啓発推進員経験者研修講座173人、人権啓発推進員養成講座71人が受講。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	人権啓発推進員が地域での人権教育・啓発活動を推進することで、地域住民の人権意識を高めることができるため。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルス感染症の影響で、地域活動に影響が及んでいる。新規推進員数が伸び悩んでいる。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	新型コロナウイルス感染対策を十分に行い、開催内容を工夫するなど実施する。		
R4年度の目標	年度当初に人権啓発推進員養成講座を4回、経験者研修を2回開催し、受講者の増加につなげる。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	人権啓発推進員養成講座等の講座内容を充実させ、受講者の増加を図り、人権啓発推進員の養成につなげる。		



令和4年度	部局等名	市民部	課等名	人権啓発課	担当グループ名	ふれあいセンター担当	連絡先	948-6386	
	部等長名	前神 千草	課等長名	田中 学	リーダー名	主査	藤澤 紀子	担当者名	主事 山田 実紀
令和3年度	部局等名	市民部	課等名	人権啓発課	担当グループ名	ふれあいセンター担当	連絡先	948-6386	
	部等長名	田中 教夫	課等長名	田中 学	リーダー名	副主幹	渡部 直城	担当者名	主事 山田 実紀

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	43113	ふれあいセンター運営事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	全ての人が尊重される社会をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	人権と平和意識の醸成			主な取り組み	-	
主な取り組み	人権意識の啓発と醸成		市長公約	-		
取り組みの柱	人権を尊重する意識の醸成に関して、市職員が日常業務で主体的に取り組むための行政内部の体制整備や、市民の主体性を重視する協働体制の強化、関係団体との連携強化などにより、総合的で効果的な推進体制を確立します。			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し	
根拠法令,条例,個別計画等 社会福祉法、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、隣保館設置運営要綱、隣保館運営費等補助金交付要綱、人権啓発施策推進条例						
事業の目的(どのような状態にするか)	ふれあいセンター(隣保館)は、地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を総合的に行う。					
背景(どのような経緯で開始したか)	昭和35年に運営費補助金が制度化され、福祉対策としての隣保館運営事業が開設された。昭和44年に「同和対策事業特別措置法」が制定され、隣保館運営は特別対策(同和対策)として行われた。平成9年には、隣保館は一般対策に制度移行し、平成14年の隣保館設置運営要綱により、隣保館は地域福祉の向上や人権啓発の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして各種活動を総合的に行うものと定義され、現在の形態になっている。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	ふれあいセンターが設置されている地域住民(周辺地域を含む)を対象とし、地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、生活上の各種相談事業や人権問題の解決のための各種事業を総合的に行う。 1 基本事業(社会調査研究事業、相談事業、啓発・広報活動事業、地域交流事業、周辺地域巡回事業) 2 特別事業(隣保館デイサービス事業、地域交流促進事業)など					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由		
始期・終期(年度)	昭和 35	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権啓発費	R3予算措置時期	
									当初	12月補正
				R2年度			R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				108,610			113,578		110,635	
決算額(B)(単位:千円)				103,794			106,639			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金			31,961			32,096		29,381	
	県支出金			0			0		0	
	市債			0			0		0	
	その他			126			103		319	
一般財源			71,707			74,440		80,935		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算 R4→予算				人件費:87,170千円 人権啓発学習会開催などに伴う報償費:1,149千円 人権啓発資料印刷製本費:990千円			人件費:88,409千円 人権啓発学習会開催などに伴う報償費:3,175千円 人権啓発資料印刷製本費:999千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越、補正、流用、事業統合等				人件費について、12月補正で5,106千円増額						
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			4,816		6,939	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	人権啓発学習会の開催、各種講座など住民交流事業の開催、人権研修会の開催、人権啓発パネルの展示					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など	新型コロナウイルス感染症の影響により事業を中止・縮小したが、ふれあいセンター単独で行っている事業は、時期を変更し実施することができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本事業の実施により、人権意識が高まっているため。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	ふれあいセンター利用者や学習会参加者の高齢化、固定化が見受けられ、ふれあいセンターを広く周知する必要がある。地域住民のニーズがあった新たな事業を展開するだけでなく、幅広い年齢層にふれあいセンターを知ってもらえるよう、周知方法の工夫などが必要である。			環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組み改善策		幅広い年齢層に学習会への参加を促すために、地域の実状に合わせた人権課題を学習会等に取り入れる。また、幅広い年齢層にふれあいセンターを知ってもらえるように周知方法を工夫する。
R4年度の目標	幅広い年齢層や継続的な利用者を作るため、人権啓発に関する重要課題を念頭におき、地域住民のニーズにあった学習会など、ふれあいセンター事業の周知を行い、各事業への参加を促す。また、引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じる。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		・人権啓発学習会の開催 ・講座など住民交流事業の開催 ・地域の分館・集会所での学習会 ・人権研修会への参加

令和4年度	部局等名	市民部	課等名	人権啓発課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6380
	部等長名	前神 千草	課等長名	田中 学	リーダー名	主幹	担当者名	
令和3年度	部局等名	市民部	課等名	人権啓発課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6380
	部等長名	田中 教夫	課等長名	田中 学	リーダー名	主幹	担当者名	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	43113	人権相談及び市民啓発委託事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託	
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	全ての人が尊重される社会をつくる			重点プロジェクト	-		
施策	人権と平和意識の醸成			主な取り組み	-		
主な取り組み	人権意識の啓発と醸成		市長公約				
取り組みの柱	人権を尊重する意識の醸成に関して、市職員が日常業務で主体的に取り組むための行政内部の体制整備や、市民の主体性を重視する協働体制の強化、関係団体との連携強化などにより、総合的で効果的な推進体制を確立します。						
総合戦略	基本目標	-		取組み	-		
	政策	-			-		
	施策	-			-		
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等		人権教育及び人権啓発の推進に関する法律					
事業の目的(どのような状態にするか)	同和問題をはじめとする人権問題の早期解決に向け、必要な人権啓発推進事業を関係協力機関、団体等との連携を図りながら総合的に取り組むことにより、市民の人権尊重意識の高揚を図る。						
背景(どのような経緯で開始したか)	松山市同和対策連絡協議会は、昭和50年に同和問題の早期解決に資することを目的として設立した協議会である。現在は関係団体等と連携を図りながら人権啓発の推進に取組むため事業を委託している。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	市民に対する人権相談及び人権意識の啓発 松山市同和対策連絡協議会へ委託料を支出 ①加盟運動団体の事務所内に相談窓口を設置し、人権問題についての電話や面談による相談、必要に応じ訪問相談を実施する。 ②関係協力機関や運動団体の役員及び会員を各種研究会、研究大会等へ派遣する。 (加盟団体) 愛媛県同和会松山支部連合会 愛媛県人権対策協議会松山支部連合会 愛媛県人権対策協議会北条支部 愛媛県人権対策協議会中島支部 部落解放同盟愛媛県連合会松山協議会 愛媛地域人権運動連合会松山支部						
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	昭和	50	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権啓発費	R3予算措置時期	
									当初	
				R2年度			R3年度			R4年度
現計予算額(A)(単位:千円)				34,110			34,110			34,110
決算額(B)(単位:千円)				34,110			34,110			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金		0		0		0		0	
	県支出金		0		0		0		0	
	市債		0		0		0		0	
	その他		0		0		0		0	
	一般財源		34,110		34,110		34,110		34,110	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算 R4→予算				委託料:34,110千円			委託料:34,110千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				0			0			
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			0			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	松山市同和対策連絡協議会による同和問題等あらゆる人権相談等の実施					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	新型コロナウイルス感染症の影響で当初計画していた研修は中止や延期となったものもあったが、別に同和対策連絡協議会主催の講演会や感染対策に配慮した少人数での研修会等を実施することが出来た。		
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	各種相談事業を実施して相談者の問題解決を図っていく中で、市民の人権意識の醸成に寄与している。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルス感染症対策に配慮した研修会等の実施			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	新型コロナウイルスの感染状況により少人数での研修会の実施など、工夫しながら取り組む。	
R4年度の目標	人権擁護のための各種相談事業の充実を図るなど、同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の早期解決に取り組む。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	同和問題等あらゆる人権相談を行うとともに、各種研修会・研究大会への派遣を行う。	

令和4年度	部局等名	市民部	課等名	人権啓発課	担当グループ名	人権教育・啓発担当	連絡先	948-6604	
	部等長名	前神 千草	課等長名	田中 学	リダー名	主査	宇都宮 研	担当者名	主事 伊藤 紗希
令和3年度	部局等名	市民部	課等名	人権啓発課	担当グループ名	人権教育・啓発担当	連絡先	948-6604	
	部等長名	田中 教夫	課等長名	田中 学	リダー名	主査	宇都宮 研	担当者名	主査 藤澤 紀子

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名 (施策コード)	43113	愛媛県人権教育協議会負担金	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	全ての人が尊重される社会をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	人権と平和意識の醸成			主な取り組み	-	
主な取り組み	人権意識の啓発と醸成		市長公約			
取り組みの柱	人権を尊重する意識の醸成に関して、市職員が日常業務で主体的に取り組むための行政内部の体制整備や、市民の主体性を重視する協働体制の強化、関係団体との連携強化などにより、総合的で効果的な推進体制を確立します。			-		
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律					
事業の目的 (どのような状態にするか)	県下の人権教育の推進母体で、学校教育や社会教育の関係機関・団体が集まって組織されている愛媛県人権教育協議会に対し分担金を拠出することで、就学前・小・中・高・社会教育各分野の連携と総合的な人権・同和教育を推進する。					
背景 (どのような経緯で開始したか)	愛媛県人権教育協議会が発足した昭和43年から、会の活動に賛同し、分担金を拠出している。					
対象・事業内容 (誰に対して、何をやるのか)	愛媛県人権教育協議会に対して、分担金を支払う。(金額は、愛媛県企画振興部統計課による前年10月1日時点の松山市の人口数に5円を掛けた金額)					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	昭和 43	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	教育費		社会教育費		R3予算措置時期	当初
				項	目	目	目		
				R2年度		R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				2,546		2,537		2,548	
決算額(B)(単位:千円)				2,546		2,537		2,548	
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0	
	県支出金			0		0		0	
	市債			0		0		0	
	その他			0		0		0	
	一般財源			2,546		2,537		2,548	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算 R4→予算				-		負担金:2,537千円		負担金:2,548千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				-		-		-	
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		0		0	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	愛媛県人権教育協議会に対して分担金を支出する。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	当該協議会の事業が予定どおり実施されたため。		
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	愛媛県人権教育協議会の実施する各種講習会によって、人権尊重意識が高まっているため。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特になし	
R4年度の目標	愛媛県下の市町や関係団体と共同して分担金を支出することで、県下の人権教育・啓発の推進を図る。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		愛媛県人権教育協議会に対して分担金を支出する。	

令和4年度	部局等名	市民部	課等名	人権啓発課	担当グループ名	人権教育・啓発担当	連絡先	948-6604		
	部等長名	前神 千草	課等長名	田中 学	リダー名	主査	宇都宮 研	担当者名	主任	新山 亜矢子
令和3年度	部局等名	市民部	課等名	人権啓発課	担当グループ名	人権教育・啓発担当	連絡先	948-6604		
	部等長名	田中 教夫	課等長名	田中 学	リダー名	主査	宇都宮 研	担当者名	主査	藤澤 紀子

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	43113	松山市人権教育推進協議会事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	全ての人が尊重される社会をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	人権と平和意識の醸成			主な取り組み	-	
主な取り組み	人権意識の啓発と醸成		市長公約			
取り組みの柱	人権を尊重する意識の醸成に関して、市職員が日常業務で主体的に取り組むための行政内部の体制整備や、市民の主体性を重視する協働体制の強化、関係団体との連携強化などにより、総合的で効果的な推進体制を確立します。					
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し	
根拠法令,条例,個別計画等 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律						
事業の目的(どのような状態にするか)	同和問題をはじめ、あらゆる人権問題の一日も早い解決を市民一人ひとりの課題とするため、関係機関・団体・企業等が相互に連携を図り、総合的かつ効果的な人権教育・啓発事業を推進することを目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	昭和50年度に同和教育を推進するため、行政や運動団体など15団体の構成によって「松山市同和教育推進協議会」が設立され、平成14年度には、現在の名称である「松山市人権教育推進協議会」に変更し、総合的な人権教育・啓発事業を実施している。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	対象＝一般市民 松山市人権教育推進協議会へ委託料を支出 (学校教育、社会教育、企業・行政などの関係団体(60団体)で構成される組織であり、家庭、学校、各地域や企業等のあらゆる場で、市民が人権課題に対する正しい理解を深め、人権課題の解決に向けた行動ができるように各種研修講座などを開催する。) ・校区別人権教育懇談会開催事業 ・地区人権教育推進事業 ・企業内人権教育担当者研修講座 ・松山市人権教育研究大会 ・四国大会・全国大会など各種大会・研修会の派遣 ・「松山市人権問題に関する市民意識調査」について、分析・考察を行い、報告書を作成する。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	昭和	50	～	令和	4	終期の種別 2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	教育費		社会教育費		目	人権教育費	R3 予算措置時期	当初	
				項		目						
				R2年度		R3年度		R4年度				
現計予算額(A)(単位:千円)						16,011		15,741		16,907		
決算額(B)(単位:千円)						13,232		15,741				
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳 R4→予算内訳	国支出金				0		0		0			
	県支出金				0		0		0			
	市債				0		0		0			
	その他				0		0		0			
	一般財源				13,232		15,741		16,907			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算R4→予算								委託料:15,741千円		委託料:16,907千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等												
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		2,779		0				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・校区別人権教育懇談会開催事業 ・地区人権教育推進事業 ・松山市人権教育研究大会 ・四国大会・全国大会など各種大会・研修会の派遣(R3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止により中止)					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	新型コロナウイルス感染症拡大により一部事業内容が縮小したが、可能な範囲で事業を実施し、一定の成果を上げた。市民一人ひとりの意識・行動力の向上のためには継続した取り組みが必要である。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本協議会は、同和問題をはじめ、女性、子ども、高齢者、障がい者などのあらゆる人権に関する課題の解決に向け、家庭・学校・地域、企業などのあらゆる機会を通して、より多くの市民を対象とした人権教育・啓発の推進に取り組んだ。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルス感染症の状況に応じ、感染対策を行い実施する。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		事業を通して、人権問題の解決に向けた的確な情報を公民館、ふれあいセンター、学校等の各種団体へ提供し、人権啓発意識を高められるよう努める。	
R4年度の目標	人権に関する諸施策を通して人権意識の高揚に成果を上げてきたが、同和問題をはじめ、女性、子ども、高齢者、障がい者などの人権侵害の課題は存在し、さらにインターネット上の差別的書き込みなど複雑化・多様化している。より一層、会員相互の連携強化に努め、人権課題の解決に向けた推進体制の充実強化を図る。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		・校区別人権教育懇談会開催事業 ・地区人権教育推進事業 ・松山市人権教育研究大会 ・四国大会・全国大会など各種大会・研修会の派遣 ・「松山市人権問題に関する市民意識調査」の実施・分析・考察を行い、報告書を作成する。	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標			
活動指標 (3つまで設定可)	松山市人権教育研究大会の開催回数	回	目標値	1	1	1	1	1	1	目標値	1	
			実績値	1	中止	1				達成年度	R4年度	
		%	達成度	100		100						
		指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の設定の考え方	一年間の総括として開催しているため。			
		本指標の設定理由	人権教育・啓発のため本大会の開催を目標とすることは、人権問題の解決に向けた取組として相応しいため。									
			目標値							目標値		
			実績値							達成年度		
		%	達成度									
		指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
		本指標の設定理由										
			目標値							目標値		
			実績値							達成年度		
		%	達成度									
		指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	松山市人権教育研究大会の出席者数	人	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	目標値	1,000	
			実績値	850	中止	500				達成年度	R4年度	
		%	達成度	85								
		指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の設定の考え方	会場の収容人数の100%の参加を目標とする。			
		本指標の設定理由	人権意識の高まりを測る指標として相応しいため。									
			目標値							目標値		
			実績値							達成年度		
		%	達成度									
		指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
		本指標の設定理由										
			目標値							目標値		
			実績値							達成年度		
		%	達成度									
		指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	新型コロナ感染症対策のため全体講演のみオンライン開催し、約500名が視聴し、分科会の内容は冊子を作成し、関係者に配布した。										
	成果指標	新型コロナウイルス感染症の状況に応じ、感染対策を行い実施する。										
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容												

令和4年度	部局等名	市民部	課等名	人権啓発課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6380
	部等長名	前神 千草	課等長名	田中 学	リーダー名	主幹	渡部 直城	担当者名
令和3年度	部局等名	市民部	課等名	人権啓発課	担当グループ名	ふれあいセンター担当	連絡先	948-6386
	部等長名	田中 教夫	課等長名	田中 学	リーダー名	副主幹	渡部 直城	担当者名
								主事
								山田 実紀

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	43113	教育集会所等施設管理事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	全ての人が尊重される社会をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	人権と平和意識の醸成			主な取り組み	-	
主な取り組み	人権意識の啓発と醸成		市長公約	-		
取り組みの柱	人権を尊重する意識の醸成に関して、市職員が日常業務で主体的に取り組むための行政内部の体制整備や、市民の主体性を重視する協働体制の強化、関係団体との連携強化などにより、総合的で効果的な推進体制を確立します。			-		
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			

根拠法令,条例,個別計画等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律					
事業の目的(どのような状態にするか)	昭和47年から建設が始まった教育集会所は、直近の建設が平成8年であり、各集会所とも建築から年数を経ており破損や老朽化がみられることから、安全・安心な地域コミュニティの場を提供するために、適切な施設の維持管理を行う。					
背景(どのような経緯で開始したか)	1969(昭和44)年の「同和对策事業特別措置法」の施行を機に、全国的に文部省委嘱集会所指導事業が実施されるようになり、本市でも昭和47年から同和教育のための集会所の建設を進めた。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	教育集会所(31ヶ所) 教育集会所の営繕工事や必要な備品の購入を行っている。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	昭和	47	～	令和	4	終期の種別
						2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	教育費		社会教育費		R3予算措置時期	当初
				項	目	目	目		
				R2年度		R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				4,318		4,318		4,318	
決算額(B)(単位:千円)				4,275		4,265		4,265	
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0	
	県支出金			0		0		0	
	市債			0		0		0	
	その他			840		867		20	
	一般財源			3,435		3,398		4,298	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算				施設修繕工事費:2,988千円 管理責任者謝礼金:600千円 集会所消防設備点検業務委託料:277千円		施設修繕工事費:2,900千円 管理責任者謝礼金:620千円 集会所消防設備点検業務委託料:301千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		43		53	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	施設の管理(修繕)・必要な備品の購入					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	適切な維持・管理ができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	地域コミュニティの場として多くの市民にご利用いただけているため。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	施設の老朽化が進行し、屋根・外壁等の損傷により、雨水の浸潤などが発生していることから、突発的なことを含めた計画的な予算執行計画が必要である。			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	計画的な施設維持管理や調整を行う。	
R4年度の目標	計画的な施設の維持管理を実施し、集会所の利用に支障がないように努める。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	施設管理人から要望のあった修繕について計画的に実施する。	

令和4年度	部局等名	市民部	課等名	人権啓発課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6380			
	部等長名	前神 千草	課等長名	田中 学	リダー名	主幹	渡部 直城	担当者名	主査	橋口 美佳	
令和3年度	部局等名	市民部	課等名	人権啓発課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6380			
	部等長名	田中 教夫	課等長名	田中 学	リダー名	主幹	西村 敏幸	担当者名	主査	橋口 美佳	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	51122	住宅整備資金貸付金償還事務事業				事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	快適な生活基盤をつくる					重点プロジェクト	-		
施策	居住環境の整備					主な取り組み	-		
主な取り組み	住宅の適切な供給と管理				市長公約				
取り組みの柱	優良な賃貸住宅について、継続的に家賃補助を行うことにより、供給を促進します。また、住居の長寿命化やバリアフリー化など、住宅リフォームへの支援を行うとともに、適切な維持管理がされていない空き家への対応や中古住宅などの有効活用を図ります。								
総合戦略	基本目標	-			取組み				
	政策	-							
	施策	-							
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等		地域改善対策特定事業に係る財政上の特別措置に関する法律							
事業の目的(どのような状態にするか)	住宅整備資金貸付金の適切な収納管理を行う。								
背景(どのような経緯で開始したか)	「同和対策事業特別措置法」、「地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」に基づき、住宅の新築等に必要な資金の貸付を実施していたが、法律の失効に伴い、平成9年4月1日に松山市住宅新築資金等貸付要綱を廃止した。現在は、貸付金の償還事務のみを実施している。								
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	住宅整備資金貸付金の貸付を受けている者 昭和48年～平成8年度までは、住宅の新築等に必要な資金の貸付、昭和50年度からは貸付金の償還事務を実施。								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由					
始期・終期(年度)	昭和	49	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費		社会福祉費		目	人権啓発費	R3予算措置時期	当初
				項	目	目	目				
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)						376		74		85	
決算額(B)(単位:千円)						72		54			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0		0	
	県支出金			5,941		1,351		1,097			
	市債			0		0		0		0	
	その他			0		10,252		9,500			
一般財源			-5,869		-11,549		-10,512				
主な経費(単位:千円) ※R3→決算R4→予算						通信運搬費:34千円 印刷製本費:15千円 消耗品費: 6千円		通信運搬費:47千円 印刷製本費:16千円 消耗品費: 13千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		304		20			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	住宅整備資金貸付金の訪問等による徴収、貸付者・相続人等所在調査・催告										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下			左記の理由として良かった点,悪かった点など			当初の見込み分が償還できたため。			
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		継続的に住宅整備資金貸付金を回収しているため。						
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない				公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	貸付者の死亡、高齢や病気等の理由により貸付金の滞納が発生している。					環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策			貸付者が死亡している場合は、相続人に納付依頼を行い、貸付者が高齢で納付が困難な場合は、貸付者と協議の上、親族関係者に納付相談を行う。また、納税課とも連携し状況に応じて未収金対策として弁護士委託も検討する。		
R4年度の目標	前年度から納付のない34名に対し催告書を送付するなど納付指導を行い、滞納額の減額に努める。					R4年度の主な取り組み内容(予定含む)			催告書を送付するなど納付指導を行うとともに滞納者調査等を実施し、滞納整理に努める。		